

# 令和6年度市町村普通会計決算の概要

(注) 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計や差引が一致しない場合があります。

## 1. 決算規模及び決算収支

- 令和6年度の府内市町村（大阪市・堺市を除く41市町村）の普通会計決算は、前年度と比べて、歳入が986億75百万円増（4.1%増）の2兆4,986億48百万円、歳出が975億18百万円増（4.1%増）の2兆4,567億42百万円となりました。
- 実質収支は314億30百万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は21億62百万円の黒字、単年度収支に財政調整基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は106億23百万円の黒字となりました。
- 41市町村全てで実質収支は黒字となっています。

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	2,498,648	2,399,973	98,675	4.1
歳出総額	2,456,742	2,359,224	97,518	4.1
歳入歳出差引額 (形式収支)	41,906	40,749	1,157	
翌年度へ繰り越すべき財源	10,476	11,481	▲1,005	
実質収支	31,430	29,268	2,162	
内 訳 ( )は団体数	黒字団体	31,430 (41)	29,268 (41)	
	赤字団体	0 (0)	0 (0)	
単年度収支	2,162	▲4,986	7,148	
実質単年度収支	10,623	7,158	3,465	

(参考) 歳入総額及び歳出総額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	2,696,499	2,388,535	2,375,539	2,399,973	2,498,648
(増減率)	(30.5)	(▲11.4)	(▲0.5)	(1.0)	(4.1)
歳出総額	2,650,940	2,333,899	2,326,768	2,359,224	2,456,742
(増減率)	(30.9)	(▲12.0)	(▲0.3)	(1.4)	(4.1)
実質収支	25,865	40,618	34,202	29,268	31,430
単年度収支	1,673	14,754	▲6,416	▲4,986	2,162
実質単年度収支	9,353	41,664	14,862	7,158	10,623

## 2. 歳入・歳出の状況

### 歳入の状況

○歳入は、前年度と比べて986億75百万円増（4.1%増）の2兆4,986億48百万円となりました。  
 主な増減内訳は以下のとおりです。

#### 【主な増減内訳】

- ◇地方特例交付金が、定額減税減収補填特例交付金により225億円増（408.1%増）、各種交付金が、地方消費税交付金の増により155億円増（10.1%増）、地方交付税が、228億円増（8.2%増）となったことから、一般財源については、550億円増（4.4%増）となりました。
- ◇都道府県支出金について、児童手当の拡充により140億円増（7.8%増）となりました。
- ◇地方債について、総額では155億円増（13.8%増）となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	811,788	32.5	817,455	34.1	▲ 5,667	▲ 0.7
うち所得割	291,670	11.7	305,461	12.7	▲ 13,791	▲ 4.5
うち法人税割	38,153	1.5	33,818	1.4	4,335	12.8
うち固定資産税	338,521	13.5	334,622	13.9	3,899	1.2
地方譲与税 ②	11,008	0.4	11,040	0.5	▲ 32	▲ 0.3
地方特例交付金 ③	27,979	1.1	5,507	0.2	22,472	408.1
地方交付税 ④	300,242	12.0	277,453	11.6	22,789	8.2
うち特別交付税	13,878	0.6	13,709	0.6	169	1.2
各種交付金 ⑤	167,983	6.7	152,528	6.4	15,455	10.1
（一般財源）①+②+③+④+⑤	1,319,000	52.8	1,263,983	52.7	55,017	4.4
国庫支出金	584,991	23.4	588,692	24.5	▲ 3,701	▲ 0.6
うち普通建設事業費支出金	21,892	0.9	20,504	0.9	1,388	6.8
うち災害復旧事業費支出金	314	0.0	151	0.0	163	107.9
都道府県支出金	193,791	7.8	179,796	7.5	13,995	7.8
地方債	128,092	5.1	112,599	4.7	15,493	13.8
うち臨時財政対策債	6,680	0.3	14,136	0.6	▲ 7,456	▲ 52.7
その他	272,774	10.9	254,906	10.6	17,868	7.0
うち寄附金	38,023	1.5	35,421	1.5	2,602	7.3
うち繰入金	75,377	3.0	69,617	2.9	5,760	8.3
うち繰越金	37,848	1.5	44,449	1.9	▲ 6,601	▲ 14.9
うち貸付金元利収入	6,469	0.3	6,002	0.3	467	7.8
歳入合計	2,498,648	100.0	2,399,973	100.0	98,675	4.1

## 歳出の状況

○歳出は、前年度と比べて975億18百万円増（4.1%増）の2兆4,567億42百万円となりました。  
性質別の主な増減内訳は以下のとおりです。

### 【主な増減内訳】

- ◇義務的経費について、人事院勧告に基づく給与改定や定年の段階的引上げによる退職手当の増等により人件費が315億円増となったことから、総額では618億円増（4.9%増）となりました。
- ◇投資的経費について、普通建設事業費の単独事業費が144億円増となったことから、総額では58億円増（2.7%増）となりました。
- ◇その他経費について、物価高騰に伴う委託料等の増加により物件費が96億円増となったことから、総額では299億円増（3.4%増）となりました。

○歳出を目的別で見ると、民生費、衛生費が57.3%と過半数を占めるとともに、教育費の割合が0.8ポイント増加し、11.9%となっています。

（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,334,638	54.3	1,272,851	54.0	61,787	4.9
うち人件費	359,883	14.6	328,380	13.9	31,503	9.6
うち扶助費	819,770	33.4	785,379	33.3	34,391	4.4
うち公債費	154,985	6.3	159,092	6.7	▲ 4,107	▲ 2.6
投資的経費	218,388	8.9	212,568	9.0	5,820	2.7
うち普通建設事業費	217,588	8.9	211,753	9.0	5,835	2.8
うち補助事業費	82,210	3.3	90,218	3.8	▲ 8,008	▲ 8.9
うち単独事業費	129,868	5.3	115,438	4.9	14,430	12.5
うち災害復旧事業費	799	0.0	815	0.0	▲ 16	▲ 2.0
うち補助事業費	434	0.0	305	0.0	129	42.3
うち単独事業費	365	0.0	510	0.0	▲ 145	▲ 28.4
その他の経費	903,716	36.8	873,804	37.0	29,912	3.4
うち物件費	318,072	12.9	308,434	13.1	9,638	3.1
うち補助費等	224,380	9.1	224,028	9.5	352	0.2
うち積立金	102,120	4.2	86,813	3.7	15,307	17.6
うち貸付金	6,720	0.3	6,333	0.3	387	6.1
歳出合計	2,456,742	100.0	2,359,224	100.0	97,518	4.1

（目的別）

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	12,218	0.5	12,171	0.5
総務費	284,771	11.6	256,688	10.9
民生費	1,213,958	49.4	1,158,607	49.1
衛生費	193,465	7.9	198,178	8.4
労働費	2,395	0.1	2,456	0.1
農林水産業費	6,964	0.3	7,435	0.3
商工費	20,912	0.9	26,113	1.1
土木費	194,423	7.9	203,924	8.6
消防費	78,941	3.2	70,309	3.0
教育費	291,693	11.9	262,250	11.1
災害復旧費	803	0.0	815	0.0
公債費	154,987	6.3	159,110	6.7
その他	1,213	0.0	1,170	0.0
歳出合計	2,456,742	100.0	2,359,224	100.0

### 3. 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

○令和6年度の経常収支比率は、人件費、物件費等の「経常経費充当一般財源」が増となったことから、市町村平均は前年度と比べて0.9ポイント悪化し、96.4%となりました。

(2) 実質公債費比率

○令和6年度の実質公債費比率は、地方交付税等の増加により標準財政規模が増となったことから、市町村平均は前年度と比べて0.3ポイント改善し、2.6%となりました。

○地方債の発行において知事の許可が必要となる18%以上の団体は、引き続きありませんでした。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度
90%未満の団体数	3(1市 1町 1村)	4(1市 2町 1村)
90%以上100%未満の団体数	32(24市 8町)	33(26市 7町)
100%以上の団体数	6(市)	4(4市)
	泉佐野市 103.0	泉佐野市 104.3
	吹田市 101.0	泉南市 101.2
	摂津市 101.0	八尾市 100.6
	柏原市 100.9	藤井寺市 100.2
	泉大津市 100.8	
	羽曳野市 100.8	
都市平均	96.6	95.7
町村平均	93.2	92.0
市町村平均	96.4	95.5
全国市町村平均	—	93.1

(2) 実質公債費比率

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度
10%未満の団体数	39(31市 7町 1村)	38(30市 7町 1村)
10%以上18%未満の団体数	2(2町)	3(1市 2町)
18%以上の団体数	—	—
都市平均	2.4	2.8
町村平均	5.7	6.0
市町村平均	2.6	2.9
全国市町村平均	—	5.6

(参考)

経常経費充当一般財源

$$\text{・ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{・ 実質公債費比率 (\%)} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A. 地方債の元利償還金（繰上償還分を除く。）
- B. 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C. 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D. 元利償還金又は準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E. 標準財政規模

#### 4. 地方債現在高の状況

○令和6年度末の地方債現在高は、臨時財政対策債等の減少により、前年度と比べて215億22百万円減（1.5%減）の1兆4,239億97百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高	1,423,997	1,445,519	▲ 21,522	▲ 1.5
うち臨時財政対策債	602,174	660,616	▲ 58,442	▲ 8.8

#### 5. 積立金現在高の状況

○令和6年度末の積立金現在高は、財政調整基金への積立等により、前年度と比べて332億3百万円増（6.1%増）の5,791億64百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
積立金現在高	579,164	545,961	33,203	6.1	
内訳	財政調整基金	228,907	221,585	7,322	3.3
	減債基金	51,466	49,365	2,101	4.3
	その他特定 目的基金	298,791	275,010	23,781	8.6